

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	10,150,950	11,102,574	21,047,885
経常利益	(千円)	654,424	501,429	1,260,245
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	521,405	358,845	912,597
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	312,004	166,760	624,604
純資産額	(千円)	14,839,134	14,998,228	15,069,747
総資産額	(千円)	22,903,024	23,145,621	23,497,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.63	53.41	134.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.40	53.25	133.98
自己資本比率	(%)	64.7	64.7	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,422	631,088	592,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	67,380	684,079	1,238,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	436,187	89,650	536,363
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,775,775	2,853,008	2,858,477

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.20	21.83

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は雇用及び所得環境の改善が続き堅調に推移し、生産合理化や老朽設備の更新を目的として設備投資も緩やかな増加基調を維持していますが、米中貿易摩擦に代表される世界経済の動向の不透明感から全体の景況感は停滞しています。

海外における経済的及び地政学的な諸問題は依然として不安定な状況にあり、急激な変動のリスクを孕んでおり引き続き注視が必要です。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には市場規模は堅調に推移する予測ではあります。が、足元においては世界経済の不透明感に起因する一時的な停滞局面にあります。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化及び効率化を組織的に推進し、新たな顧客の開拓を積極的に行うことで売上及び収益力の最大化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、231億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、81億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、149億9千8百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は111億2百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は5億7百万円（同6.7%減）となりました。経常利益は5億1百万円（同23.4%減）となりましたが、これは為替変動の影響及び前期は関連会社からの受取配当金の計上があったためです。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千8百万円（同31.2%減）となりましたが、これは前期は投資有価証券売却益の計上があったためです。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は37億6千万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前年に好調でありました自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアダプタイズメント等の設備向け部品が、昨年末以降に在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は13億4千万円（同15.8%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移したほか、ウェアラブル端末向け等の新たな需要の増加が見られました。その結果、当製品群の売上高は56億4千3百万円（同28.1%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億5千8百万円（同17.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億2千2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には28億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億3千1百万円（前年同四半期は1億9千3百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億7千5百万円の計上及び減価償却費8億5千2百万円による資金の増加、仕入債務の減少5億1千8百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億8千4百万円（前年同四半期は6千7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6千8百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8千9百万円（前年同四半期は4億3千6百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入5億円による資金の増加、配当金2億3千8百万円の支払による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員等の臨時雇用者を含む。)が200人減少し、1,690人となりました。これは、主に連結子会社であるENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.において業務の合理化を実施したことにより臨時雇用者が214人減少したことによるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、海外におきましては米中貿易摩擦の影響による世界的な不透明感が色濃く、国内におきましても日韓関係の諸問題により一部半導体関連品目に影響が出ておりますが、中長期的に市場が成長を継続するという予測であることは変わりません。

現在、リードフレームの自動車向け部品は安定的な需要を維持している一方で、民生用トランジスタ向け部品は成長に一服感が表出しており従前以上の注視が必要です。

コネクタ用部品は、自動車向け部品が引き続き堅調な需要を維持する見通しです。また、モバイル端末向けの需要は、スマートフォン向け部品については拡大局面にはありませんが一定量の買い替え需要が見込まれ、ウェアラブル端末向け部品等の成長も期待されます。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,865,360	6,865,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,865,360	6,865,360	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,865,360	-	4,749,333	-	5,059,724

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	630,260	9.26
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	420,328	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	332,000	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	218,600	3.21
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	134,992	1.98
ケービーエル ヨーロピアンブライ ベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティ A 棟)	134,100	1.97
榎本 寿子	山梨県上野原市	128,104	1.88
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	128,060	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	99,500	1.46
松岡 憲一	福岡県福岡市中央区	96,400	1.42
計	-	2,322,344	34.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している株式のうち、90,000株は当社役員向け株式
交付信託に係る信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,798,600	67,986	-
単元未満株式	普通株式 9,460	-	-
発行済株式総数	6,865,360	-	-
総株主の議決権	-	67,986	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	57,300	-	57,300	0.84
計	-	57,300	-	57,300	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,477	2,853,008
受取手形及び売掛金	5,831,028	5,952,066
商品及び製品	850,644	905,999
仕掛品	1,259,834	1,177,145
原材料及び貯蔵品	1,507,148	1,371,055
未収入金	98,029	67,468
その他	81,881	88,923
貸倒引当金	2,896	3,191
流動資産合計	12,484,148	12,412,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,982,009	8,982,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,032,054	6,127,018
建物及び構築物(純額)	2,949,954	2,855,920
機械装置及び運搬具	12,678,935	12,760,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,103,685	9,223,284
機械装置及び運搬具(純額)	3,575,249	3,536,952
工具、器具及び備品	3,381,660	3,531,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,024,230	3,218,061
工具、器具及び備品(純額)	357,429	313,226
土地	2,851,834	2,840,834
建設仮勘定	258,722	97,411
有形固定資産合計	9,993,191	9,644,346
無形固定資産	83,071	168,404
投資その他の資産		
投資有価証券	578,061	563,431
退職給付に係る資産	146,349	141,372
繰延税金資産	40,554	43,663
その他	205,156	204,628
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	937,422	920,396
固定資産合計	11,013,685	10,733,147
資産合計	23,497,834	23,145,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,766	4,178,877
短期借入金	1,015,315	984,327
未払法人税等	78,912	119,898
賞与引当金	278,000	288,000
その他	1,306,506	1,164,145
流動負債合計	7,425,500	6,735,248
固定負債		
長期借入金	25,134	400,004
繰延税金負債	245,132	230,402
退職給付に係る負債	224,830	209,826
役員退職慰労引当金	68,992	67,792
役員株式給付引当金	23,103	37,792
その他	126,876	177,808
再評価に係る繰延税金負債	288,517	288,517
固定負債合計	1,002,586	1,412,144
負債合計	8,428,086	8,147,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	5,585,980	5,706,546
自己株式	152,950	152,950
株主資本合計	15,264,934	15,385,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498	3,052
土地再評価差額金	404,302	404,302
為替換算調整勘定	218,114	41,903
退職給付に係る調整累計額	32,605	36,928
その他の包括利益累計額合計	210,295	402,380
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	15,069,747	14,998,228
負債純資産合計	23,497,834	23,145,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,150,950	11,102,574
売上原価	8,550,415	9,521,486
売上総利益	1,600,534	1,581,087
販売費及び一般管理費	1,056,711	1,073,966
営業利益	543,823	507,120
営業外収益		
受取利息	5,230	14,280
受取配当金	64,618	2,043
受取賃貸料	30,059	29,759
為替差益	27,404	-
その他	21,861	8,933
営業外収益合計	149,173	55,016
営業外費用		
支払利息	12,284	11,754
債権売却損	7,611	4,674
租税公課	4,195	4,633
為替差損	-	25,040
減価償却費	9,968	9,198
その他	4,513	5,406
営業外費用合計	38,572	60,708
経常利益	654,424	501,429
特別利益		
固定資産売却益	24,070	1,733
投資有価証券売却益	94,926	-
特別利益合計	118,997	1,733
特別損失		
固定資産売却損	7,088	2,221
固定資産除却損	9,568	5,445
減損損失	-	20,000
特別損失合計	16,656	27,666
税金等調整前四半期純利益	756,764	475,495
法人税、住民税及び事業税	137,313	126,940
法人税等調整額	98,045	10,289
法人税等合計	235,359	116,650
四半期純利益	521,405	358,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,405	358,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	521,405	358,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,760	11,551
為替換算調整勘定	120,253	176,210
退職給付に係る調整額	612	4,322
その他の包括利益合計	209,401	192,084
四半期包括利益	312,004	166,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,004	166,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,764	475,495
減価償却費	550,806	852,894
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,686	9,106
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,996	7,392
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14,689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,084	1,200
受取利息及び受取配当金	69,848	16,323
投資有価証券売却損益(は益)	94,926	-
支払利息	12,284	11,754
減損損失	-	20,000
売上債権の増減額(は増加)	271,312	189,768
たな卸資産の増減額(は増加)	130,303	125,823
仕入債務の増減額(は減少)	599,168	518,027
その他	354,604	47,111
小計	306,915	711,727
利息及び配当金の受取額	69,848	16,323
利息の支払額	12,273	12,294
法人税等の支払額	171,067	84,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,422	631,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	542,848	668,921
有形固定資産の売却による収入	245,167	12,947
無形固定資産の取得による支出	3,846	21,985
投資有価証券の売却による収入	178,288	-
投資有価証券の取得による支出	4,407	562
投資その他の資産の増減額(は増加)	60,525	6,622
その他	260	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,380	684,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,322	85,259
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	93,636	56,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,404	30,747
配当金の支払額	237,836	238,279
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,187	89,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	42,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,728	5,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,503	2,858,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775,775	2,853,008

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役等に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規定に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規定に基づく取締役等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額にて役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度81,884千円、90千株、当第2四半期連結会計期間末においては81,884千円、90千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権割引高	160,616千円	228,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	283,954千円	259,479千円
賞与引当金繰入額	46,687	44,085
役員株式給付引当金繰入	-	14,689
退職給付費用	18,630	20,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,775,775千円	2,853,008千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,775,775	2,853,008

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	35	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注)2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金3,150千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円63銭	53円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,405	358,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,405	358,845
普通株式の期中平均株式数(株)	6,808,084	6,717,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円40銭	53円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,960	19,960
(うち新株予約権(株))	(19,960)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間末株式数は90千株、期中平均株式数は90千株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社エノモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。